

序 章

東アジアにおける地域主義は、冷戦終結後から弾みがついた。域内での急速な経済発展、経済的相互依存の深化および地域協力の拡大がこの趨勢を加速させている。アジアの発展形態の特徴は、安全保障問題や大国間の関係を重視するのではなく、加速するグローバル化の時代にアジア人の中で着実に進展する経済的、科学技術的、文化的、社会的、教育的およびその他の面での、密度の濃い結び付きと、それらの重層的な進展を指向していることである、とデービッド・シャンボーが述べるとおり、地域の経済統合は、明らかに東アジア地域主義の基本的要素であるといえよう¹。

東南アジアは、東アジアにおいて地域協力メカニズムの設立を提唱し、創設した地域である。事実、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国は、1970年代にASEAN工業化共同プロジェクトに着手し、1980年代の終わりごろにASEAN自由貿易地域(AFTA)の創設に合意し、1990年には当時のマハティール・マレーシア首相は東アジア経済グループ(EAEG)の設立を提案した。また、ASEANは、政治上および安全保障上の対話を強化することを通じ信頼の構築を促進するために、域外国を含む多角的協力メカニズムとしてASEAN地域フォーラム(ARF)を設置し、1994年にARFの第1回会議が開催された。それは冷戦後の重大な局面の過渡期においては、地域の大国間の安定した関係の促進を意図した多国間主義への冒険的な企てでもある²。ASEAN加盟国は、2003年に開催された第9回ASEANサミットにおいて「第2 ASEAN協和宣言」を採択した。同宣言は、ASEAN安全保障共同体、ASEAN経済共同体およびASEAN社会・文化共同体の概念を包含するASEAN共同体を設立するためのASEAN宣言を含む。共同体形成への努力を通して、ASEANが加盟国間の密接で相互に有益な統合を実現すること、また地域の平和と安定、安全保障、開発および繁栄を促進することが期待される。

¹ David Shambaugh, "Asia in Transition: The Evolving Regional Order," *Current History*, April 2006, pp. 153-159.

² Chin Kin Wah and Leo Suryadinata, eds., *Michael Leifer: Selected Works on Southeast Asia*, Institute of Southeast Asian Studies, 2005, p. 89.

8 東アジアにおける地域秩序

さらに、1997年にアジア金融危機が発生した後、マハティール首相の要請によってASEANプラス3（中国、韓国および日本）のメカニズムが設立された。ASEANプラス3（APT）の設置は、東アジア地域主義の進展に向けたASEANの新たな試みである。深刻な金融危機の影響を受けたASEAN諸国は、東アジアの経済大国である日本、中国および韓国と協力して将来の危機に適正に対処できる自立的な地域メカニズムを構築する必要性に迫られた。米国、IMF、ならびにAPECに対するASEANの不信が設立の主な理由である。米国は、ASEANおよび危機にさらされた他の国に具体的な支援を差し伸べることができず、日本が提案したアジア通貨基金（AMF）の設立を拒絶した。ASEANが米国の手先と見なすIMFは、金融支援とともに厳しい不適當な条件を課し、それは危機にさらされた諸国の経済状況を一層悪化させた。農業分野におけるAPECの自由化プロセスは停滞し、APECも支援策を提供できなかった。さらに悪いことには、APECは政治化し、後に東ティモールへオーストラリアが主導する多国籍軍を派遣することを決定した。

APTの主要な実績は、APT加盟国間での通貨スワップ制度の拡大、すなわち2000年5月に採択されたいわゆるチェンマイ・イニシアティブ、また2002年のアジア債券市場育成イニシアティブの提案である。APTの設立により、東アジアにおいて自由貿易協定（FTA）の締結は時流になった。日本はシンガポールと自由貿易のみならず、投資の自由化および人の自由な移動など、より広範な経済協力を含む経済連携協定（EPA）を締結し、2002年11月に発効した。これは、東アジアにおける最初の自由貿易協定である。それ以来、日本はEPA締結に向けたASEAN諸国と2国間協議もしくは多国間協議を開始した。中国も日本・シンガポールEPA協議に刺激されて、2002年11月にASEANと10年以内に中国・ASEAN自由貿易地域を設立するための多国間FTAを締結した。韓国も最近ASEAN諸国との協議を開始した。しかしながら、北東アジアにおいては、FTA交渉は全く妥結されておらず、東アジア大の自由貿易圏がいつ設立されるかは不透明である。

APTの創設は、東アジア諸国に対して地域全体の協力を促進する基盤を形成するものであるが、現在の協力は経済分野を中心としたものである。なお、地域安全保障協力はテロおよび海上での海賊行為の防止など特定の分野で進展してい

る。さらに、中国の提唱により2004年11月に第1回ARF安全保障政策会議(ASPC)が北京で開催された。また、APTは16カ国の参加による第1回東アジアサミットを2005年11月にクアラルンプールで開催する道を開いた³。サミットのクアラルンプール宣言は、東アジア共同体設立の準備を含むものである。しかしながら、共同体の構想、参加国の範囲、ロードマップ、および目標についてはまだ不明確である。APTとサミットの役割区分は、国家間の思惑からまだ明確にはなっていない。

東アジア共同体の創設は東アジア諸国の長期目標であるが、それは地域の安定と繁栄を保証する東アジアにおける新たな地域秩序の確立に寄与するであろう。アジア地域秩序の構築における重要な課題は、主権と規範の意義および制約について共通の理解を形成することである⁴。主権の制約は、文化、政治および経済システムの多様性の理由から、東アジアにおいては加盟国にとって厳しい問題である。しかしながら、地域全体の共同体設立の議論の高まりは、部分的な委譲であるとはいえ、主権のかかる制約を受け入れる兆候であると見られる。さらに、アジアにおける対話、および多国間メカニズムの数の増加も、域内の共通規範を受け入れる傾向を示すものである⁵。東アジア諸国の共通目標は、経済発展と繁栄にあることは明白である。したがって、貿易障壁と非貿易障壁の撤廃による地域自由貿易圏の設立を熱心に促進しつつある。東アジアの相互依存の深化も発展を促進する要因である。

経済的相互依存は、国家アイデンティティの変質と共有、または統合された共同体を基盤とする国際秩序の前兆であるとムタイア・アラガッパが述べるとおり、経済的相互依存は地域秩序を作り出す有効な手だてとなりうる⁶。また彼は、経済的相互依存と協力は直接的に安全保障の相互作用を変更または規制すること

³ 16カ国には、ASEAN加盟国、日本、中国、韓国、インド、オーストラリアおよびニュージーランドを含む。

⁴ Muthiah Alagappa, *Asian Security Order: Instrumental and Normative Features*, Stanford University Press, 2002, p. 82.

⁵ David Shambaugh, "Asia in Transition: The Evolving Regional Order," *Current History*, April 2006, pp. 153-159.

⁶ Muthiah Alagappa, *Asian Security Order: Instrumental and Normative Features*, Stanford University Press, 2002, p. 59.

はないが、間接的に無秩序による悪影響を沈静化させ国際紛争の原因を解消させる、と付言する⁷。冷戦終結以降、経済関係が国家間関係における戦略上の主要優先事項になってきた。経済統合を基礎とした共同体の創設は、多様性に富む東アジアが地域主義に向かう適切な道であると思われる。また、経済的相互依存は、加盟国の行動を拘束し、国際システムと調和する地域経済システムを創設することにもつながるであろう。

地政学的見地からは、急速に成長する中国とインド、断然優位にある米国とともに、活力を取り戻した日本は、東アジアで影響力の確保をめぐる競争合っている。これらの4大国はASEANに接近することによってより広範でより積極的な役割を追求しようとしている。成長中の中国は近年ASEANに対して積極的に接近しており、米国は地域における中国の急速に高まる影響力を牽制するため、ASEANに対して政治的影響力を強化しようとしている。インドも、この地域における現在のプレゼンスはまだ小さいが、ASEAN、中国および日本と経済的、政治的関係を強化しようとしている。日本も、非伝統的問題への取り組みにおいて、これまで以上に政治・安全保障上の役割を果たそうとしている。米国は超大国であるが、その影響力自体は中国とインドの台頭により相対的に低下している。伝統的なハードパワーが、今日ではソフトパワーと相互に影響し合っていることは明白である⁸。中国が責任あるステークホルダーになるか否かは予測できない。東アジアもしくはアジア太平洋は、将来的に大国が影響力を積極的に競いあっている地域であり、パワーゲームの後にどのような性質の状況が描かれるのか、予測することは難しい。

東アジアの複雑な環境においていかなる新しい地域秩序が形成されるのかを予測することはさらに難しい。しかしながら、平和と繁栄を保障する秩序の創設は、東アジア諸国のコンセンサスであろう。東アジア諸国は、中国が責任あるステークホルダーになることを促進し、他の大国のパワーゲームに適切に対処していく必要がある。同様に、東アジア共同体の設立のために必要な要素である共通

⁷ Ibid.

⁸ David Shambaugh, "Asia in Transition: The Evolving Regional Order," *Current History*, April 2006, pp. 153-159.

の価値と規範を共有する努力を払わなければならない。

かかるパワーゲームにいかに対処し、平和、安定および経済発展を保証するかは、ASEANの重要課題である。加えて、ASEANは、ASEAN 10カ国の一体性を裂く恐れがあるASEANの経済的格差、テロリズム、分離・独立運動、およびミャンマーの民主化の停滞など内部の問題を抱えている。ASEAN共同体の設立は、これらの域内問題の解決によって現実のものとなり、東アジアの地域主義の促進においてASEANがリーダーシップを取ることを可能にさせるだろう。東アジア地域の大国である日本と中国は歴史問題を抱え、東アジア地域主義の促進においてはほとんどの国が、日中いずれか一方によるリーダーシップを支持しないであろう。ASEANは東アジアにおける地域主義を発展させる推進力として期待されている。

本書は、この背景の下で東アジアにおいて新しく生まれる地域秩序についての認識を、ASEAN 5カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイおよびシンガポール）と日本から提供するものである。巻頭には、ユスフ・ワナンディ氏によるアジア太平洋地域の戦略状況の変化についての簡明な概説を序文として所収した。これらの論文は、東アジアの複雑な地域状況において、地域秩序を確立するためのASEANと日本の課題および役割を共通して扱っている。

タン・シーセン博士が著述した第1章は、理論的アプローチから、東アジアにおける地域秩序概念の展開に重点を置く。彼は、潜在的に多くの混乱をもたらす主要なアクター、すなわち、台頭する中国、戦略的影響力を取り戻そうとする日本の再起、地域の安定と安全保障に対して深刻な問題を引き起こす朝鮮半島の急速に悪化する状況などに照らして、東アジアの地域秩序は、潜在的に疑わしいと評価する。一方、東アジアにおいては地域主義が勢いを得ている。ASEANは東南アジアにおける安全保障共同体の進展を求め、またASEANプラス3は東アジアにおける地域協力の促進によって共同体形成を目指している。彼は、既存の地域の多国間協力の枠組みは、地域共同体の創設のためのフォーラムではなく、アジア太平洋諸国間の信頼醸成を促進する上で有効なメカニズムであったと評価している。しかし、彼は、東アジアサミット加盟国の必要条件として東南アジア

友好協力条約（TAC）を地域全体で継承することが、少なくとも東アジアの初期的な地域秩序の存在を可能にする主張する。また、地域における米国の優位、および台頭する中国の影響を認め、（東アジアを含む）アジア太平洋は、主要国間のパワーバランスと共同体を基盤とする安全保障秩序の間に在る性格の秩序であろうと結論する。

第2章で、ノエル・モラーダ博士は地域秩序の制度化の重要性について強調する。彼は、共同体の構築は、東アジアの多くの国にとって地域秩序の制度化へ向かうための手段であると主張する。しかしながら、かかるプロジェクトの長期的な実現を可能性にするには、考慮しなければならない多くの現実、障害ならびに問題があることを指摘する。彼は、戦後から存在してきた米国支配の秩序がもはやそのまま存続できないであろうとするコンセンサスが生まれようとしていても、米国の東アジアにおける重要なアクターとして残るか、また東アジア共同体の構築にどんな役割を果たすかは、検討すべき重要課題であると見ている。また、彼は、主要国の勢力均衡と抑止に基づく地域秩序が責任あるステークホルダーによる共同体に変質する場合、日中関係は地域の平和と安定を保障する重要な柱であり、また日中の歴史認識をめぐる対立関係は克服されなければならないと指摘する。

モラーダ博士は結論で、東アジアの政治エリート達は、地域問題を処理するための取決めに關する一連の共通の価値と規範の進展に基づいた共通の地域アイデンティティの構築に関心を払う必要があると述べる。東アジアは、政治システム、経済発展のレベル、および社会・文化的規範の観点から多様な諸国で構成されている。しかし、彼は、規範と原則はすでにASEAN、ARF、ASEANプラス3、および東アジアサミットのいくつかの宣言に秘められており、ASEAN共同体および東アジア共同体の設立のために、これらの規範と原則を制度化することが政治エリートの主要な任務であると述べる。

第3章でブン・ナガラ氏は、新しい東アジアの構築においてASEANが直面する問題について論じる。東アジアは、地域における経済的統合の拡大を促すほどの急速な経済発展により新興地域として発展してきた。しかし、彼はリスクと落とし穴もあると警告する。例えば、彼は、東アジアにおいてまだ経済危機および

リスクの早期警告を提供するための十分なシステムがなく、また日本とその隣接諸国との間に厄介な不和が存続すると述べる。したがって、これらの状況に対処するために東アジア共同体の構築を促進する必要があるとしている。

彼は、ASEANはASEAN共同体の設立に多大の努力を払ってきており、共通目標として第2 ASEAN協和宣言などで目的を採択したが、ASEANができるのはそこまでであり、北東アジア諸国による補完的協力と共同行動に依存するものと見る。彼はASEANについて、ミャンマー問題に関する不干渉方針の見直しは重要なASEANの域内問題であると指摘する。また、中国の台頭にどう対抗するかと、ASEANに大きな課題を投げかける。

第4章のリザール・スクマ博士の論文は、ASEANの役割と地位について東アジアに新たに生まれる地域秩序を背景に、特に大国関係に焦点を当てて考察する。彼は、大国を含むすべての地域諸国に有益であり、受け入れ可能な地域秩序の管理において、ASEANが直面する課題と機会について論じる。彼は、地域に新たに生まれる秩序を規定し、形作る4つの重要なパワーシフトのプロセスがあったと見る。すなわち、中国の台頭、米国の抜きん出た優位性とその継続、日本の安全保障における役割の活性化、および潜在的なアクターとしてのインドの登場である。これらの動向は、東アジアにおける大国関係、特に大国間の勢力均衡の形態に対して戦略的なインプリケーションをもたらすものである。したがって、将来のASEANの役割と地位は、複雑な東アジアの戦略的環境と切り離すことはできない。

東アジアのかかる複雑な環境の下で、ASEANは東アジアにおいて新たに生まれる地域秩序を特徴付けるパワーシフトのプロセスという不確実性に対処するために、ARFなど地域における多国間協力枠組みの制度構築に統一行動を取るべきであるとスクマ博士は想定する。彼は、東アジアにおける共同体構築プロセスが、新たな地域秩序を形成し、それによって地域諸国が意見の相違を管理し、共通の利益を推進できる1つの有望な仕組みを作り上げると考える。

ティティナン・ポンスヒラ博士の論文である第5章は、東南アジア大陸部におけるASEANと大国の関係について論じている。彼はこの章で、東南アジアの大陸部はますます増大する中国の影響力の下にあることに言及している。彼は、

ASEANが他の緊急かつ優先課題へ集中的に資源を投入していること、経済大国としての力をより大きな政治的手段へ転換する能力が日本に欠如していること、および米国が東南アジア大陸部に対して関心を持っていないことなどがこの趨勢をもたらしたと述べる。

ティティナン博士は、中国は東南アジア大陸部のサブ地域支配に向けて活発に動いていると述べ、中国のますます拡大する東南アジア大陸部の支配が、次第にアジア全体の広範な協力手段、特に東アジア共同体におけるその影響の増大につながることを懸念する。

第6章で、恒川論文は東アジア共同体の設立における日本の役割について論じる。彼は、東アジアにおける共同体の創設が新たな地域秩序を形成する可能性があると考え、彼は、日本の戦略は、地域に大きな経済的利益を生じさせる全地域的な自由ビジネス圏の設立にあると見る。しかし、経済的利益の増大は、必ずしも国際関係、政治体制また価値観の変化に有効であるとは限らない。地域の安定と繁栄が共同体構築の最重点目標であるが、かかる安定した秩序をどう構築するか、またどんな性質の秩序を作るべきかについての日本における議論は、まだ不十分である。かかる概念の形成は、日本の東アジアに対する対外政策によって規定される。彼は、東アジア共同体の概念を発展させるためには、日本にとって東アジアに対する包括的な戦略の形成が不可欠であると考え、

東アジア地域は、現在過渡期にある。東アジアでは、北朝鮮の核開発問題、台湾問題および領土紛争に対する安全保障上の懸念が依然として残る。中国の影響の不断の増大は、東アジアにおける最も重大な地政学的変化である。中国は、東アジアのさらなる経済発展に大きな機会を提供する一方、地域諸国に対して政治・経済的課題を投げかける。東アジアにおいて中国が現状のままであるか、あるいは覇権国家になるかはまだ不確実である。東アジアは多様性に富んだ地域であり、地域の政治エリート達にとって地域共同体を創設することは厳しい課題である。地域共同体の創設は、国家の自己中心的行為を牽制し、また中国を責任あるステークホルダーへと導く多様な制度を提供する。東アジアにおける地域主義は避けられない趨勢であり、平和と繁栄の地域を確立するため、共同体の設立において東アジア諸国の協力的行動が求められる。

本書の執筆者は、防衛研究所が主催する東南アジア諸国との防衛研究交流の主要な協力者である。同交流は、防衛研究所の研究交流事業の中で最も長い歴史を持つ。防衛研究所としては彼らの積極的な参加に感謝し、出版についての彼らの貢献に謝意を表すものである。